

ブレグジット・レスポンスセンター 大山 剛氏

英国のE U（欧州連合）離脱は様々な経路を通じて、日本経済や日本企業の活動にも影響を及ぼす。一番直接的なのは、英国に進出している日本企業に対するものだ。これはロンドンの金融街シティーの繁栄と関係が深い金融業や不動産業と、英国を輸出基地として活用する自動車等の製造業に大別できる。

中長期的な影響は、メイ首相が今後どのような英国経済の姿を目指すのか、さらにその結果として、E Uとの間でどのような経済的関係を築くのかによって左右される面が強い。要注意なのは、メイ首相の政策次第で影響の方向性が、金融・不動産業と製造業とで間逆となる可能性もあることだ。

# 日本経済・企業にも波及

英国国民投票後の欧州における主要政治イベントのスケジュール

	2016年		17				18				19				
	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	
	EU離脱後の条件について交渉(2年以内)												全EU加盟国の承認により延長		
英国	EUに対し離脱を通告														
EU主要国	9月10日オーストリア大統領選再選挙	10月1日ギリシャ憲法改正の国民投票	10月1日ハンガリー難民受け入れに関する国民投票	3月オランダ議会選	4月5日フランス大統領選	8月10日ドイツ議会選	2018年中央ギリシャ次期支援策の検討	交渉期限？							

E U離脱の影響は欧州を通じて日本経済にも波及する。この場合、貿易や金融取引を通じたもの

もさることながら、離脱の動きがE Uの他の加盟国にも波及することで、グローバル金融市場でリスクオフ（安全資産への資金シフト）の動きが強まり、結果的に日本経済に与える影響が大きい。

仮にE Uから中核国が離脱し、E Uが不安定化するような事態となれば、南欧諸国でソブリン・ショック（政府債務の信認危機）が再燃することもある。こうしたことも考えられる。このような場合は安全資産として円が買われ、大幅な円高・株安が進むこととなる。

2016年

中にはハンガリーで移民問題を問う国民投票、オーストリアで大統領選挙のやり直しが行われる。イタリアでも憲法改正を問う国民投票があり、発議が否決された場合はレニツィ首相の辞任が予想されている。また17年にはフランス、ドイツ、オランダ等で大きな選挙が予定される。結果次第では英国に追隨する国が出る可能性もある。

足元は国民投票後の英国の混乱もあつてか、欧州各国での反E Uの動きはやや沈静化しつつある。イタリアの野党「五つ星運動」も離脱ではなく、E U改革を提唱し始めた。もっとも、仮に英国のE U離脱が英国経済にさほどの悪影響を与えない場合、こうした英国のソフトランディングが欧州のハードランディングを招くという皮肉な結果となるかもしれない。